

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月15日
上場取引所 東上場会社名 株式会社 東京自働機械製作所
コード番号 6360 URL <http://www.tam-tokyo.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長
定時株主総会開催予定日 平成21年6月25日
有価証券報告書提出予定日 平成21年6月25日(氏名) 市川 孝
(氏名) 谷口 輝雄
TEL 03-3866-7171
配当支払開始予定日 平成21年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	10,466	8.9	△347	—	△269	—	△597	—
20年3月期	9,611	△17.5	219	△41.0	259	△43.4	25	△81.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	△41.67	—	△19.1	△2.4	△3.3
20年3月期	1.78	—	0.7	2.3	2.3

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 ー百万円 20年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
21年3月期	10,246	186.11	3,289	186.11	26.0	186.11	186.11	
20年3月期	12,242	249.28	4,156	249.28	29.2	249.28	249.28	

(参考) 自己資本 21年3月期 2,668百万円 20年3月期 3,577百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	△257	△146	666	1,069
20年3月期	1,287	156	△1,332	805

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	—	—	4.00	4.00	57	224.7	1.5
21年3月期	—	—	—	4.00	4.00	57	—	1.8
22年3月期 (予想)	—	—	—	4.00	4.00		—	

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 平成22年3月期より連結子会社なくなるため、連結業績予想は開示しておりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、20ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 14,520,000株 20年3月期 14,520,000株
 ② 期末自己株式数 21年3月期 181,244株 20年3月期 170,068株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、25ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	8,953	8.9	△497	—	△381	—	△601	—
20年3月期	8,224	△19.2	35	△83.2	115	△64.7	12	△88.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	△41.66	—
20年3月期	0.84	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	9,012	2,371	26.3	164.22
20年3月期	11,028	3,287	29.8	227.47

(参考) 自己資本 21年3月期 2,371百万円 20年3月期 3,287百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	4,036	1.1	11	—	66	—	△71	—	△4.91
通期	8,431	△5.8	123	—	233	—	64	—	4.43

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、昨年後半からの世界的な金融・経済危機にともなう景気の悪化が今年に入り一層鮮明になり、厳しさを増しています。

輸出・設備投資の減少、在庫調整による鋳工業生産の急激な減少等の影響で、製造業を中心に企業収益は大幅に悪化してきており、企業の業況判断は、極めて悪い水準になっています。

このような状況下、当社グループでは、国内外の拡販に努めてきた結果、売上高は前年同期に比べ8億5千5百万円（前年同期比8.9%増）増加し、104億6千6百万円となりました。

一方、利益面では、業務の効率化および諸経費の削減に取り組みましたが、新規開発による想定外のコストが生じたため、営業損益は前年同期に比べ5億6千7百万円減少し、3億4千7百万円の損失、経常損益は前年同期に比べ5億2千9百万円減少し、2億6千9百万円の損失、当期純損益は前年同期に比べて6億2千3百万円減少し、5億9千7百万円の損失となりました。

事業の種別セグメントの業績は次のとおりであります。

包装機械部門においては、前年下期以降、景気悪化の影響を受けて設備投資計画を見直すなど、設備導入や更新を控えるお客様が増加し、非常に厳しい市場環境となりました。その結果、売上高は、前年同期に比べ6億5千6百万円（前年同期比17.8%減）減少し、30億2千8百万円となりました。営業利益は、経費削減の効果はあったものの十分ではなく、前年同期に比べ4千6百万円（前年同期比46.2%減）減少し、5千4百万円となりました。

生産機械部門においては、リサイクル機械等が景気悪化の影響を受けたものの、大型プロジェクト、たばこ関連の設備機器・工事が売上に寄与し、売上高は、前年同期に比べ15億1千2百万円（前年同期比25.5%増）増加し、74億3千8百万円となりました。しかしながら、大型プロジェクトの新規要素実現のコスト増による原価の上昇により、営業利益は、前年同期に比べ5億6千2百万円（前年同期比75.7%減）減少し、1億8千万円となりました。

また、共通費は5億8千3百万円となり、営業損失は3億4千7百万円となりました。

なお、当連結会計年度より一部製品の売上計上基準を出荷基準から検収基準に変更いたしました。この結果、従来の方法によった場合と比べて、当連結会計年度の売上高が8千万円減少し、営業損失が2千5百万円増加しておりますが、これは事業の種類別ではすべて包装機械部門の影響によるものであります。

海外売上高につきましては、包装機械部門では、東南アジア市場での苦戦が続き前期に比べ減少しましたが、生産機械部門において大型プロジェクトの売上が増加し、結果として45億1千5百万円（前年同期比43.3%増）となりました。

(単位：百万円)

	売上高	営業費用	営業利益
包装機械	3,028	2,973	54
生産機械	7,438	7,257	180
共通費	—	583	△583
合計	10,466	10,814	△347

②次期の見通し

今後のわが国経済は、鉱工業生産の低水準などの状況が続き雇用情勢の悪化が懸念されるなど、景気は未だ回復の兆しが見えず、先行きは不透明で、厳しい状況が暫く続くものと予測されます。

包装機械部門においては、消費の停滞から設備の導入や更新に慎重となる顧客が増加しており、厳しい受注環境が続く見込みです。

生産機械部門においては、古紙市況低迷の影響によりリサイクル機械の売上が減少するものの、大型プロジェクトの昨年度からの繰越受注やたばこ関連設備機器において一定の売上を確保できる見込みです。

当社は、平成22年3月期から、これまで連結子会社としていた東京施設工業株式会社を連結対象から除外することにより当社単独の決算となります。当社の通期の業績予想については、売上高84億3千1百万円、営業利益1億2千3百万円、経常利益2億3千3百万円、当期純利益6千4百万円を見込んでおります。

事業の種類別セグメントの業績は、包装機械部門においては、売上高39億4千1百万円（当社個別前年同期比30.1%増）と増収が見込まれます。生産機械部門においては、売上高44億9千万円（当社個別前年同期比24.2%減）と減収を見込んでおります。

以上、厳しい環境下ではありますが、受注・売上を確保するとともに人件費・経費の削減、生産性向上、品質向上等に継続して取り組むことでコストの低減を図り、収益を確保し業績の回復を図る所存です。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて23.5%減少し、56億2千2百万円となりました。これは、商品及び製品が1億5千1百万円増加したのに対し、仕掛品が17億6千4百万円、受取手形及び売掛金が1億3千5百万円それぞれ減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて5.6%減少し、46億2千4百万円となりました。これは、ソフトウェアが3千4百万円増加したのに対し、投資有価証券が5億円減少したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて16.3%減少し、102億4千6百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて12.9%減少し、56億8千4百万円となりました。これは、短期借入金が7億2千7百万円増加したのに対し、支払手形及び買掛金が14億4百万円、前受金が2億円それぞれ減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて18.3%減少し、12億7千2百万円となりました。これは、長期借入金が1億5千万円、退職給付引当金が1億2千3百万円それぞれ減少したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて14.0%減少し、69億5千6百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて20.9%減少し、32億8千9百万円となりました。これは利益剰余金が6億5千4百万円、その他有価証券評価差額金が2億5千2百万円それぞれ減少したことなどによります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、10億6千9百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、2億5千7百万円となりました。これは主に、たな卸資産の減少16億1千4百万円や売上債権の減少1億3千5百万円などによる増加と、仕入債務の減少14億4百万円や前受金の減少2億円などによる減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、1億4千6百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得1億3千6百万円、無形固定資産の取得4千7百万円などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、6億6千6百万円となりました。これは主に短期借入金による収入7億2千7百万円などによるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率（%）	28.9	29.6	39.1	29.2	26.0
時価ベースの自己資本比率（%）	32.3	28.4	33.2	16.5	16.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	△655.2	176.5	843.0	69.1	△647.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	△13.0	31.2	5.1	36.0	△6.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注）1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、将来の事業展開と経営体質強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続していくことを基本方針としております。内部留保金につきましては、将来の事業強化に必要な新製品開発、業務効率化投資、生産設備投資等に充当しております。

当期の期末配当金については、当期の業績が大幅な損失を計上することとなり、内部留保を確保することができませんでしたが、配当については、上記の安定した配当を継続する基本方針、当期の業績は一時的であること、配当原資があること等により、前期と同様に1株につき4円を予定しております。

また、次期についても、業績回復を図り、1株につき4円（期末4円）の配当を予定しております。

2. 企業集団の状況

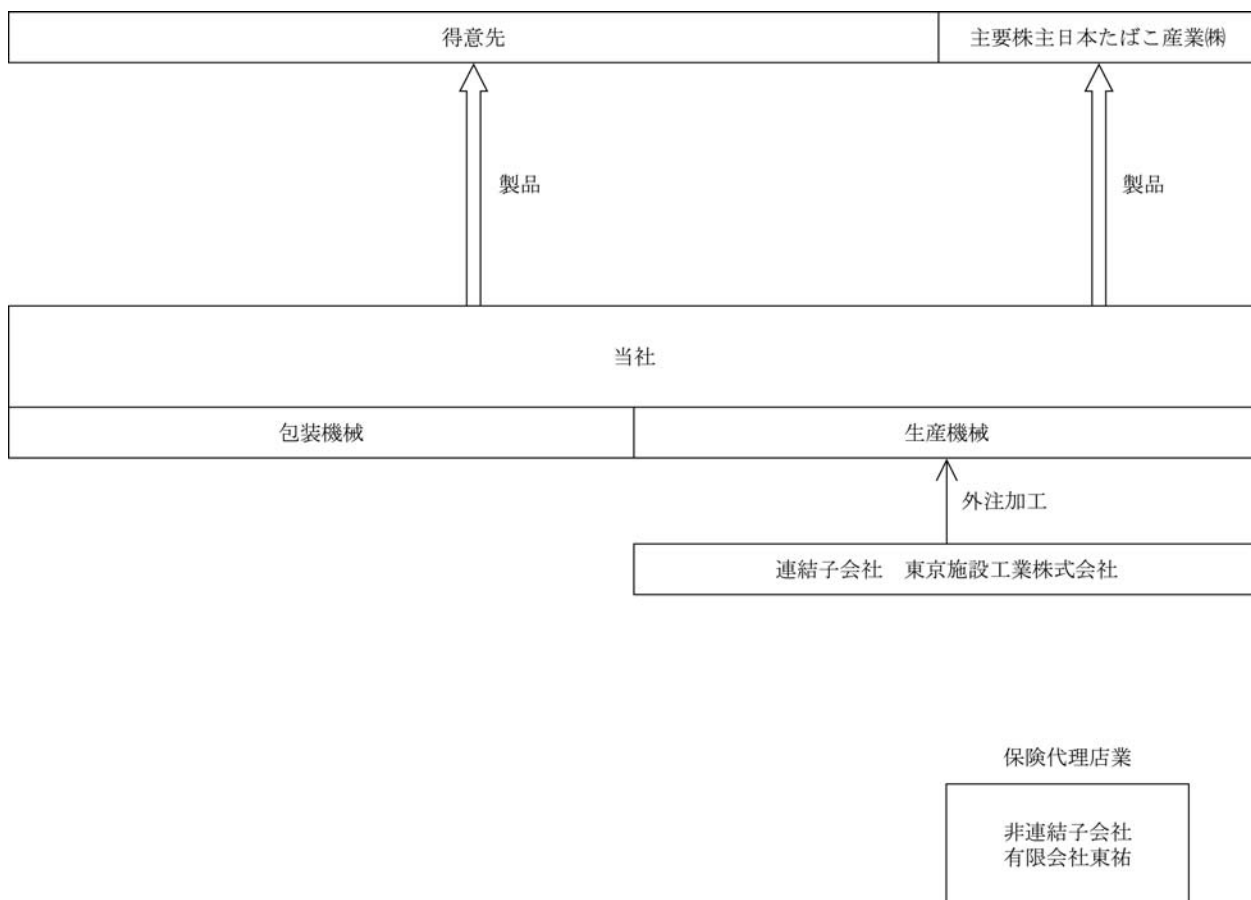
(1) 事業の内容

当社グループ（当社及び関連会社）は、株式会社東京自働機械製作所及び子会社2社により構成され、包装機械、生産機械の製造販売を主な事業の内容とし、更に保険代理店業をしております。

当社グループにおける「包装機械」「生産機械」の事業の位置づけは次のとおりであります。

- 包装機械 当社が製造販売を行っております。
- 生産機械 当社が製造販売するほか、連結子会社東京施設工業株式会社が製造を行っております。
- 保険代理店業 非連結子会社の有限会社東祐が行っております。

事業系統図は次のとおりであります。



(2) 関係会社の状況

連結子会社である東京施設工業株式会社は、有限会社東祐（非連結子会社）保有の同社株式が平成21年4月30日譲渡されたことに伴い、子会社から関連会社になりました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

平成20年3月期決算短信（平成20年5月16日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.tam-tokyo.co.jp>

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(2) 目標とする経営指標

当社は、経営指標として、平成23年度に売上原価率70%を目指すこととしており、この達成に向けて取り組んでおります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループを取り巻く経営環境は、景気悪化による生産調整や設備投資の減少など厳しい状況が続いております。

このような状況の下、当社グループの中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題は、以下のとおりです。

- ①業務品質及び生産性の向上を図り収益力を高める。
- ②サービス品質を向上させてリピート受注に結びつける。
- ③競争他社を凌駕する新製品開発と技術開発を行い、市場競争力を高める。
- ④重点分野へ注力し、シェアの拡大と事業の拡大を図る。
- ⑤お客様志向を徹底した社員教育並びに後継者育成を図る。

4. 【連結財務諸表】

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,185,131	1,249,432
受取手形及び売掛金	1,943,230	1,807,298
たな卸資産	3,890,633	—
商品及び製品	—	332,270
仕掛品	—	1,931,184
原材料及び貯蔵品	—	12,665
繰延税金資産	111,306	91,728
その他	220,925	217,492
貸倒引当金	△6,338	△19,850
流動資産合計	7,344,889	5,622,221
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,199,842	2,242,073
減価償却累計額	△1,578,273	△1,617,243
建物及び構築物(純額)	621,568	624,829
機械装置及び運搬具	2,587,353	2,500,752
減価償却累計額	△2,204,354	△2,202,378
機械装置及び運搬具(純額)	382,999	298,373
工具、器具及び備品	395,115	378,505
減価償却累計額	△366,295	△352,238
工具、器具及び備品(純額)	28,820	26,267
土地	1,476,723	1,522,660
リース資産	—	34,644
減価償却累計額	—	△4,664
リース資産(純額)	—	29,979
有形固定資産合計	2,510,111	2,502,111
無形固定資産		
ソフトウェア	50,814	85,314
リース資産	—	15,441
その他	20,574	20,548
無形固定資産合計	71,389	121,304
投資その他の資産		
投資有価証券	1,402,996	902,611
関係会社株式	2,150	2,150
長期預金	—	100,000
繰延税金資産	317,501	447,319
その他	598,716	552,758
貸倒引当金	△4,780	△4,102
投資その他の資産合計	2,316,585	2,000,737
固定資産合計	4,898,086	4,624,152
資産合計	12,242,975	10,246,374

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,781,913	1,377,141
短期借入金	740,000	1,467,740
1年内返済予定の長期借入金	—	150,000
リース債務	—	10,910
未払法人税等	77,835	22,338
前受金	2,445,480	2,245,168
未払費用	91,469	75,804
賞与引当金	146,203	63,088
役員賞与引当金	8,800	10,400
品質保証引当金	84,613	148,529
繰延税金負債	38	—
その他	151,860	112,905
流動負債合計	6,528,215	5,684,027
固定負債		
長期借入金	150,000	—
長期未払金	—	17,000
リース債務	—	35,936
退職給付引当金	1,219,356	1,095,610
役員退職慰労引当金	89,956	25,138
繰延税金負債	4,648	—
その他	94,290	98,812
固定負債合計	1,558,251	1,272,498
負債合計	8,086,467	6,956,525
純資産の部		
株主資本		
資本金	954,000	954,000
資本剰余金	456,280	456,280
利益剰余金	1,814,121	1,159,920
自己株式	△32,492	△33,987
株主資本合計	3,191,909	2,536,213
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	384,976	132,302
繰延ヘッジ損益	208	—
評価・換算差額等合計	385,185	132,302
少数株主持分	579,413	621,332
純資産合計	4,156,508	3,289,848
負債純資産合計	12,242,975	10,246,374

(2) 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	9,611,397	10,466,922
売上原価	7,757,753	9,049,888
売上総利益	1,853,644	1,417,034
販売費及び一般管理費	1,634,562	1,764,978
営業利益又は営業損失(△)	219,081	△347,943
営業外収益		
受取利息	15,122	9,590
受取配当金	27,641	25,213
受取賃貸料	145,318	156,973
その他	27,338	49,953
営業外収益合計	215,421	241,731
営業外費用		
支払利息	35,745	33,915
投資有価証券評価損	61,597	47,141
不動産賃貸費用	63,871	63,895
その他	13,981	18,582
営業外費用合計	175,196	163,536
経常利益又は経常損失(△)	259,306	△269,748
特別利益		
固定資産売却益	14,169	—
投資有価証券売却益	50,599	—
貸倒引当金戻入額	7,271	—
前期損益修正益	—	700
特別利益合計	72,040	700
特別損失		
固定資産売却損	—	912
固定資産除却損	132	50,065
投資有価証券評価損	—	40,908
たな卸資産廃棄損	143,757	90,557
関係会社株式売却損	1,240	—
その他	24,604	34
特別損失合計	169,735	182,477
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	161,611	△451,525
法人税、住民税及び事業税	94,718	49,139
法人税等調整額	△8,834	59,233
法人税等	85,883	108,372
少数株主利益	50,171	37,799
当期純利益又は当期純損失(△)	25,556	△597,696

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	954,000	954,000
当期末残高	954,000	954,000
資本剰余金		
前期末残高	456,280	456,280
当期末残高	456,280	456,280
利益剰余金		
前期末残高	1,845,084	1,814,121
当期変動額		
剰余金の配当	△56,518	△56,504
当期純利益	25,556	△597,696
当期変動額合計	△30,962	△654,201
当期末残高	1,814,121	1,159,920
自己株式		
前期末残高	△31,856	△32,492
当期変動額		
自己株式の取得	△635	△1,495
当期変動額合計	△635	△1,495
当期末残高	△32,492	△33,987
株主資本合計		
前期末残高	3,223,507	3,191,909
当期変動額		
剰余金の配当	△56,518	△56,504
当期純利益	25,556	△597,696
自己株式の取得	△635	△1,495
当期変動額合計	△31,597	△655,696
当期末残高	3,191,909	2,536,213
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	743,984	384,976
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△359,008	△252,674
当期変動額合計	△359,008	△252,674
当期末残高	384,976	132,302
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	—	208
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	208	△208
当期変動額合計	208	△208
当期末残高	208	—

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
為替換算調整勘定		
前期末残高	△2,109	—
当期変動額		
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減	2,109	—
当期変動額合計	2,109	—
当期末残高	—	—
評価・換算差額等合計		
前期末残高	741,874	385,185
当期変動額		
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減	2,109	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△358,799	△252,883
当期変動額合計	△356,689	△252,883
当期末残高	385,185	132,302
少数株主持分		
前期末残高	571,558	579,413
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,854	41,919
当期変動額合計	7,854	41,919
当期末残高	579,413	621,332
純資産合計		
前期末残高	4,536,941	4,156,508
当期変動額		
剰余金の配当	△56,518	△56,504
当期純利益	25,556	△597,696
自己株式の取得	△635	△1,495
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減	2,109	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△350,945	△210,963
当期変動額合計	△380,433	△866,659
当期末残高	4,156,508	3,289,848

(4)【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	161,611	△451,525
減価償却費	146,914	143,984
関係会社株式売却損益(△は益)	1,240	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△95,300	△123,747
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△10,095	△64,817
賞与引当金の増減額(△は減少)	△6,342	△83,115
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	3,800	1,600
品質保証引当金の増減額(△は減少)	△17,221	63,916
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△6,704	12,834
前期損益修正損益(△は益)	—	△700
受取利息及び受取配当金	△42,764	△34,804
為替差損益(△は益)	638	6,632
支払利息	35,745	40,595
投資有価証券売却損益(△は益)	△50,599	—
投資有価証券評価損益(△は益)	61,597	88,049
固定資産除売却損益(△は益)	△14,037	50,977
売上債権の増減額(△は増加)	△545,749	135,632
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,136,404	1,614,513
その他の流動資産の増減額(△は増加)	23,438	△1,683
仕入債務の増減額(△は減少)	1,655,018	△1,404,772
前受金の増減額(△は減少)	2,215,759	△200,313
未払費用の増減額(△は減少)	22,778	—
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△36,400	△47,916
未収消費税等の増減額(△は増加)	—	100,556
長期未払金の増減額(△は減少)	—	17,000
預り保証金の増減額(△は減少)	△37,823	4,523
小計	1,329,101	△132,581
利息及び配当金の受取額	42,764	34,804
利息の支払額	△34,855	△39,758
法人税等の支払額	△49,730	△119,519
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,287,280	△257,054

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△900,000	—
定期預金の払戻による収入	900,000	—
有形固定資産の取得による支出	△17,656	△136,478
有形固定資産の売却による収入	44,183	404
無形固定資産の取得による支出	△42,544	△47,813
有価証券の取得による支出	△600,000	—
有価証券の売却による収入	600,000	—
投資有価証券の取得による支出	△275,348	△42,639
投資有価証券の売却及び償還による収入	411,985	35,700
関係会社株式の売却による収入	△11,950	—
貸付けによる支出	△1,632	△6,063
貸付金の回収による収入	3,096	3,720
その他の支出	△51,887	△87,955
その他の収入	98,078	134,973
投資活動によるキャッシュ・フロー	156,325	△146,151
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	△460,000	727,741
社債の償還による支出	△800,000	—
自己株式の取得による支出	△635	△1,494
配当金の支払額	△56,518	△56,504
少数株主への配当金の支払額	△15,094	△3,500
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,332,248	666,243
現金及び現金同等物に係る換算差額	△638	1,266
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	110,719	264,304
現金及び現金同等物の期首残高	694,412	805,131
現金及び現金同等物の期末残高	805,131	1,069,435

(5)【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p>	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 東京施設工業㈱</p> <p>(注) 従来、連結子会社であったエステイオートマチックマシナリーエスディエヌビーエッチディは、平成19年7月、保有株式を全株売却したことに伴い子会社でなくなりました。 なお、みなし売却日を平成19年9月30日としているため、損益計算書を除き、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 (有)東祐 (連結の範囲から除いた理由) 小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 東京施設工業㈱</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 同左 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p>	<p>持分法を適用していない非連結子会社(有)東祐は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>同左</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p>	<p>連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>① 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を当連結会計年度の損益に計上しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産 a 商品・製品・仕掛品 当社は先入先出法による原価法、連結子会社は個別法による原価法を採用しております。</p>	<p>① 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 a 商品・製品・仕掛品 当社は先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)、連結子会社は個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)								
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>b 原材料 当社は移動平均法による原価法、連結子会社は個別法による原価法を採用しております。</p> <p>c 貯蔵品 当社は最終仕入原価法を採用しております。</p> <p>① 有形固定資産 建物（建物附属設備は除く） a 平成19年3月31日以前に取得したもの。 旧定額法によっております。 b 平成19年4月1日以降に取得したもの。 定額法によっております。</p> <p>建物以外 a 平成19年3月31日以前に取得したもの。 旧定率法によっております。 b 平成19年4月1日以降に取得したもの。 定率法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>15年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>13年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日政令第83号））に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益に与える影響については軽微です。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>当該変更に伴う営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益に与える影響は、25,549千円であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>	建物	15年～50年	機械及び装置	13年	<p>b 原材料 当社は移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）、連結子会社は個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。</p> <p>c 貯蔵品 同左</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び連結子会社は建物（建物附属設備を除く）については定額法、その他の有形固定資産については定率法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>15年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>12年</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 有形固定資産の耐用年数の変更 当社及び連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を13年としておりましたが、当連結会計年度より12年に変更しております。</p> <p>この変更は、平成20年度税制改正を契機に耐用年数を見直したことによるものであります。</p> <p>これによる営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p>	建物	15年～50年	機械及び装置	12年
建物	15年～50年									
機械及び装置	13年									
建物	15年～50年									
機械及び装置	12年									

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(3) 重要な引当金の 計上基準	<p>② 無形固定資産 当社及び連結子会社は定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>① 貸倒引当金 当社及び連結子会社は期末現在に有する売上債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 当社及び連結子会社は従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 連結子会社は、役員の賞与支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>④ 品質保証引当金 当社は、製品売上計上後、当該製品の品質水準向上を求める顧客の要請に応じて発生する運転調整費用等の追加原価の支払に備えて、過去の実績率に基づき算出した発生見積り額を計上しております。</p> <p>⑤ 退職給付引当金 当社及び連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>② 無形固定資産(リース資産を除く) 当社及び連結子会社は定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 同左</p> <p>④ 品質保証引当金 同左</p> <p>⑤ 退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>⑥ 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末支給額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>連結会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 為替予約取引 (ヘッジ対象) 外貨建予定取引</p> <p>③ ヘッジ方針 外貨建予定取引の為替変動リスクをヘッジするため、為替予約取引を行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象である外貨建予定取引とヘッジの手段とした為替予約取引は、重要な条件が同一ですので、有効性判定を省略しております。</p> <p>① 消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。</p>	<p>⑥ 役員退職慰労引当金 連結子会社は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末支給額を計上しております。</p> <p>当社は、平成20年6月26日開催の定時株主総会にて役員退職慰労金制度を廃止しており、当該総会までの在任期間に対応する役員退職慰労金未払額については、その支給時期に応じて「未払金」若しくは「長期未払金」としております。</p> <p>なお、支給時期はそれぞれの役員の退任時であります。</p> <p>同左</p> <p>—</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>① 消費税等の会計処理方法 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
<p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(収益の計上基準) 当連結会計年度より、一部製品の売上計上基準を従来の出荷基準から検収基準に変更しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の売上高が80,800千円、売上原価が55,284千円減少し、営業損失、経常損失、税金等調整前当期純損失が25,515千円増加しております。</p> <p>(棚卸資産の評価に関する会計基準) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 これによる当連結会計年度の営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。</p> <p>(リース取引に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。 なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これによる当連結会計年度の営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>前連結会計年度において流動負債の「その他」に含めておりました「前受金」は、重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記することに変更しました。 なお、前連結会計年度の流動負債の「その他」に含めておりました「前受金」は、229,721千円であります。</p>	<p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ180,329千円、3,695,439千円、14,864千円であります。</p>

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	包装機械 (千円)	生産機械 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	3,684,663	5,926,734	9,611,397	—	9,611,397
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,684,663	5,926,734	9,611,397	—	9,611,397
営業費用	3,583,288	5,183,322	8,766,611	625,704	9,392,315
営業利益	101,374	743,411	844,786	(625,704)	219,081
II 資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	3,281,938	6,121,896	9,403,835	2,839,139	12,242,975
減価償却費	46,330	86,420	132,750	14,164	146,914
資本的支出	27,841	51,934	79,776	—	79,776

(注) 1. 事業区分の方法

事業は製品の系列を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
包装機械	(フィルム包装機) フィルム上包機、高密封性フィルム上包機、集積上包機、 CD・DVD包装機、ボックスティッシュ包装機 (製袋充填機) パラ物製袋充填機、粉末製袋充填機 (紙包装機) 銘産品・贈答品包装機、印刷物クラフト上包機 (計量・充填機) オーガー充填機、容器充填機 (カートナー) 高速カートナー、間欠式カートナー、ダンボール詰機、製函 機、バックケーサーシステム、パッケージングロボット、ほか
生産機械	(たばこ生産機械) たばこフィルタープラグ供給装置 (リサイクル機械) 古紙圧縮梱包機、非鉄金属圧縮梱包機、廃棄物処理機 (その他) 各種検査装置・組立機械・生産ライン等のアセンブリ、ほか

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は625,704千円であり、その主なものは当社の総務部、CS部等管理部門の人件費、経費等であります。

4. 会計方針の変更

(減価償却方法の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)①に記載のとおり、当連結会計年度から、法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号」及び「法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号」)に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

この変更に伴う、営業利益に与える影響は軽微であります。

また(追加情報)に記載のとおり、当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「包装機械」で8,916千円、「生産機械」で16,632千円、それぞれ営業費用が増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

5. 事業区分の変更及び営業費用の配分方法の変更

従来、「包装機械」「その他の関連機械」「装置部品等」に区分しておりましたが、当連結会計年度より「包装機械」「生産機械」に事業区分を変更しております。

この変更は「包装機械」を中心に製造してきましたが、近年、売上構成に占める「包装機械」の割合が相対的に低下し、「包装機械」以外の機械の製造割合が高くなってきていることからセグメントの見直しを行った結果、「生産機械」を従来の3セグメントに分割区分するよりも1セグメントとして捉えることが事業実態をより明確に表示し、合理的であるため行ったものであります。

また、当連結会計年度から営業費用の配分方法を変更しました。従来のセグメントにおいて、間接部門の経費のほとんどを各セグメントの売上高に基づき按分し配賦していましたが、当連結会計年度から事業区分の変更により「包装機械」「生産機械」の2セグメントとなり、売上高がより事業実態に即した区分となったことから、間接部門の経費を営業費用に配賦して捉えるよりも、全社経費とするほうが各セグメントの営業利益が実態に即したものとなり、各セグメントの収益力をより明瞭に表示することができるため、間接部門である総務部、CS部の費用を配賦不能営業費用として集計することに变更いたしました。

これにより、従来の方法によった場合に比べて配賦不能費が6億6百万円増加しており、「包装機械」は2億1千1百万円、「生産機械」は3億9千4百万円それぞれ営業利益が増加しております。

なお、前連結会計年度において当連結会計年度の事業区分及び営業費用の配分方法によった場合の事業の種類別セグメント情報は、次のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	包装機械 (千円)	生産機械 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,258,067	8,387,103	11,645,170	—	11,645,170
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,258,067	8,387,103	11,645,170	—	11,645,170
営業費用	3,064,383	7,663,295	10,727,678	546,148	11,273,826
営業利益	193,684	723,808	917,492	(546,148)	371,343

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	包装機械 (千円)	生産機械 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	3,028,141	7,438,781	10,466,922	—	10,466,922
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,028,141	7,438,781	10,466,922	—	10,466,922
営業費用	2,973,566	7,257,818	10,231,385	583,481	10,814,866
営業利益	54,575	180,962	235,537	(583,481)	△347,943
II 資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	2,043,389	5,803,727	7,847,116	2,399,257	10,246,374
減価償却費	34,091	96,828	130,919	13,064	143,984
資本的支出	49,960	141,899	191,860	—	191,860

(注) 1. 事業区分の方法

事業は製品の系列を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
包装機械	(フィルム包装機) フィルム上包機、高密封性フィルム上包機、集積上包機、 CD・DVD包装機、ボックスティッシュ包装機 (製袋充填機) バラ物製袋充填機、粉末製袋充填機 (紙包装機) 銘産品・贈答品包装機、印刷物クラフト上包機 (計量・充填機) オーガー充填機、容器充填機 (カートナー) 高速カートナー、間欠式カートナー、ダンボール詰機、製函 機、バックケーサーシステム、パッケージングロボット、ほか
生産機械	(たばこ生産機械) たばこフィルタープラグ供給装置 (リサイクル機械) 古紙圧縮梱包機、非鉄金属圧縮梱包機、廃棄物処理機 (その他) 各種検査装置・組立機械・生産ライン等のアッセンブリ、ほか

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、583,481千円であり、その主なものは当社の総務部、CS部等管理部門の人件費、経費等であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,399,257千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金)、長期投資資金(投資有価証券)及び総務・経理等の管理部門に係る資産等であります。

5. 会計方針の変更

(収益の計上基準)

当連結会計年度より、一部製品の売上計上基準を従来の出荷基準から検収基準に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、「包装機械」で売上高80,800千円、営業費用が55,284千円、営業利益が25,515千円減少しており、「生産機械」に与える影響はありません。

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。これによるセグメント損益に与える影響はありません。

(リース取引に関する会計基準等)

当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。これによるセグメント損益に与える影響は軽微であります。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度の所在地別セグメントの業績は、本邦の売上高が全セグメントの売上高に占める割合の90%超であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度の所在地別セグメントの業績は、存外子会社及び存外支店がないため、記載を省略しております。

3 海外売上高

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	北米・ヨーロッパ	東南アジア	その他	計
I 海外売上高（千円）	2,834,434	123,937	191,058	3,149,429
II 連結売上高（千円）	—	—	—	9,611,397
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	29.49	1.29	1.99	32.77

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) 北米・ヨーロッパ……米国、カナダ、ドイツ、アイルランド
 (2) 東南アジア……中国、台湾、韓国、フィリピン
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	北米・ヨーロッパ	東南アジア	その他	計
I 海外売上高（千円）	4,381,542	75,937	58,260	4,515,740
II 連結売上高（千円）	—	—	—	10,466,922
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	41.86	0.72	0.56	43.14

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) 北米・ヨーロッパ……米国、カナダ、ドイツ、アイルランド
 (2) 東南アジア……中国、台湾、韓国、フィリピン
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等に関する事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 249.28円	1株当たり純資産額 186.11円
1株当たり当期純利益金額 1.78円	1株当たり当期純損失金額 41.67円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	4,156,508	3,289,848
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	579,413	621,332
(うち少数株主持分)	(579,413)	(621,332)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,577,095	2,668,516
普通株式の発行済株式数(株)	14,520,000	14,520,000
普通株式の自己株式数(株)	170,068	181,244
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	14,349,932	14,338,756

2. 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益(千円)	25,556	△597,696
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	25,556	△597,696
期中平均株式数(株)	14,351,245	14,344,199

(重要な後発事象)

連結子会社である東京施設工業株式会社は、有限会社東祐(非連結子会社)保有の同社株式が平成21年4月30日譲渡されたことに伴い、子会社から関連会社になりました。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	787,591	833,343
受取手形	203,412	268,241
売掛金	1,597,826	1,381,313
有価証券	—	100,000
商品	30,890	—
製品	143,500	—
原材料	12,974	—
貯蔵品	1,889	—
商品及び製品	—	332,270
仕掛品	3,535,553	1,765,801
原材料及び貯蔵品	—	12,665
前渡金	8,756	2,011
前払費用	12,500	15,777
未収消費税等	144,599	44,043
繰延税金資産	95,063	87,912
その他	33,310	33,084
貸倒引当金	△5,244	△18,628
流動資産合計	6,602,625	4,857,834
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,638,177	1,665,060
減価償却累計額	△1,180,338	△1,211,961
建物（純額）	457,838	453,099
構築物	230,882	227,794
減価償却累計額	△191,950	△193,211
構築物（純額）	38,932	34,583
機械及び装置	2,316,137	2,218,554
減価償却累計額	△1,964,533	△1,963,768
機械及び装置（純額）	351,604	254,786
車両運搬具	44,369	44,369
減価償却累計額	△41,424	△42,373
車両運搬具（純額）	2,944	1,995
工具、器具及び備品	337,743	321,031
減価償却累計額	△315,797	△300,745
工具、器具及び備品（純額）	21,946	20,285
土地	1,450,817	1,496,754
リース資産	—	34,644
減価償却累計額	—	△4,664
リース資産（純額）	—	29,979
有形固定資産合計	2,324,083	2,291,485
無形固定資産		
借地権	17,320	17,320
ソフトウェア	49,341	83,089
リース資産	—	15,441
電話加入権	2,503	2,503
無形固定資産合計	69,164	118,353

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,208,032	752,890
関係会社株式	14,093	14,093
従業員に対する長期貸付金	299	1,059
長期預金	—	100,000
破産更生債権等	—	300
長期前払費用	42,428	36,535
保険積立金	460,514	428,031
差入保証金	74,598	65,640
繰延税金資産	226,195	339,114
その他	11,560	11,560
貸倒引当金	△4,780	△4,102
投資その他の資産合計	2,032,942	1,745,125
固定資産合計	4,426,191	4,154,964
資産合計	11,028,816	9,012,798
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,114,777	924,405
買掛金	705,237	494,697
短期借入金	700,000	1,427,740
1年内返済予定の長期借入金	—	150,000
リース債務	—	10,910
未払金	75,251	67,358
未払費用	75,688	30,122
未払法人税等	15,251	12,170
前受金	2,444,640	2,244,233
預り金	56,770	31,908
賞与引当金	131,983	52,888
品質保証引当金	84,613	148,529
その他	6,704	—
流動負債合計	6,410,918	5,594,964
固定負債		
長期借入金	150,000	—
長期未払金	—	17,000
リース債務	—	35,936
長期預り保証金	94,290	98,812
退職給付引当金	1,016,863	894,464
役員退職慰労引当金	69,101	—
固定負債合計	1,330,255	1,046,213
負債合計	7,741,173	6,641,178

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	954,000	954,000
資本剰余金		
資本準備金	456,280	456,280
資本剰余金合計	456,280	456,280
利益剰余金		
利益準備金	238,500	238,500
その他利益剰余金		
別途積立金	1,010,000	1,010,000
繰越利益剰余金	255,212	△404,464
利益剰余金合計	1,503,712	844,035
自己株式	△13,911	△15,406
株主資本合計	2,900,081	2,238,909
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	387,352	132,709
繰延ヘッジ損益	208	—
評価・換算差額等合計	387,561	132,709
純資産合計	3,287,642	2,371,619
負債純資産合計	11,028,816	9,012,798

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	8,224,064	8,953,373
製品売上高	7,629,734	8,484,409
商品売上高	594,329	468,964
売上原価	6,729,552	7,875,247
製品期首たな卸高	276,310	143,500
当期製品製造原価	6,103,997	7,692,819
合計	6,380,307	7,836,320
製品期末たな卸高	143,500	321,661
製品売上原価	6,236,807	7,514,659
商品期首たな卸高	36,422	30,890
当期商品仕入高	487,212	340,307
合計	523,634	371,198
商品期末たな卸高	30,890	10,609
商品売上原価	492,744	360,588
売上総利益	1,494,512	1,078,125
荷造運搬費	82,409	31,874
広告宣伝費	79,298	32,258
給料	521,668	527,603
賞与	77,847	70,407
賞与引当金繰入額	41,706	17,105
退職給付費用	38,313	36,171
役員退職慰労引当金繰入額	16,164	4,198
福利厚生費	98,962	104,433
旅費及び交通費	142,749	146,599
支払手数料	103,134	106,626
賃借料	101,776	92,723
減価償却費	8,356	12,297
研究開発費	28,785	273,615
その他	117,467	119,845
販売費及び一般管理費合計	1,458,641	1,575,761
営業利益又は営業損失(△)	35,870	△497,636

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業外収益		
受取利息	5,859	4,085
受取配当金	34,913	24,630
受取賃貸料	170,958	182,293
雑収入	25,371	47,692
営業外収益合計	237,103	258,702
営業外費用		
支払利息	19,937	33,575
社債利息	11,100	—
売上債権売却損	3,475	6,679
投資有価証券評価損	46,163	26,911
貸倒引当金繰入額	—	361
不動産賃貸費用	63,871	63,895
雑支出	13,388	11,501
営業外費用合計	157,936	142,924
経常利益又は経常損失(△)	115,036	△381,858
特別利益		
固定資産売却益	14,169	—
投資有価証券売却益	50,599	—
貸倒引当金戻入額	6,021	—
特別利益合計	70,790	—
特別損失		
固定資産売却損	—	882
固定資産除却損	132	49,944
たな卸資産廃棄損	143,757	90,557
その他	19,154	34
特別損失合計	163,044	141,419
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	22,782	△523,278
法人税、住民税及び事業税	10,752	9,439
法人税等調整額	△158	69,147
法人税等合計	10,593	78,586
当期純利益又は当期純損失(△)	12,189	△601,864

(3)【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	954,000	954,000
当期末残高	954,000	954,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	456,280	456,280
当期末残高	456,280	456,280
資本剰余金合計		
前期末残高	456,280	456,280
当期末残高	456,280	456,280
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	238,500	238,500
当期末残高	238,500	238,500
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	1,010,000	1,010,000
当期末残高	1,010,000	1,010,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	300,850	255,212
当期変動額		
剰余金の配当	△57,826	△57,812
当期純利益	12,189	△601,864
当期変動額合計	△45,637	△659,676
当期末残高	255,212	△404,464
利益剰余金合計		
前期末残高	1,549,350	1,503,712
当期変動額		
剰余金の配当	△57,826	△57,812
当期純利益	12,189	△601,864
当期変動額合計	△45,637	△659,676
当期末残高	1,503,712	844,035
自己株式		
前期末残高	△13,276	△13,911
当期変動額		
自己株式の取得	△635	△1,495
当期変動額合計	△635	△1,495
当期末残高	△13,911	△15,406

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	2,946,354	2,900,081
当期変動額		
剰余金の配当	△57,826	△57,812
当期純利益	12,189	△601,864
自己株式の取得	△635	△1,495
当期変動額合計	△46,273	△661,171
当期末残高	2,900,081	2,238,909
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	742,913	387,352
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△355,561	△254,642
当期変動額合計	△355,561	△254,642
当期末残高	387,352	132,709
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	—	208
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	208	△208
当期変動額合計	208	△208
当期末残高	208	—
評価・換算差額等合計		
前期末残高	742,913	387,561
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△355,352	△254,851
当期変動額合計	△355,352	△254,851
当期末残高	387,561	132,709
純資産合計		
前期末残高	3,689,268	3,287,642
当期変動額		
剰余金の配当	△57,826	△57,812
当期純利益	12,189	△601,864
自己株式の取得	△635	△1,495
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△355,352	△254,851
当期変動額合計	△401,625	△916,023
当期末残高	3,287,642	2,371,619

(4)【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動（平成21年6月25日付予定）

1. 新任予定代表取締役候補

新代表取締役社長 山本 治男（現 当社取締役営業部長）

2. 退任予定代表取締役

代表取締役社長 市川 孝（当社相談役就任予定）

②その他の役員の変動（平成21年6月25日付予定）

1. 新任予定取締役

常務取締役 成田 行生（現 取締役柏工場長）

取締役 田中 裕（現 常勤監査役）

（注）新任取締役候補者田中裕氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

2. 退任予定取締役

取締役 柴田 一志（当社参与就任予定）

取締役 清水 政彦（当社常勤監査役就任予定）

3. 新任監査役候補

常勤監査役 清水 政彦（現 当社取締役設計開発部長兼CS部長）

4. 退任予定監査役

常勤監査役 田中 裕（当社取締役就任予定）